

夢は、18才から始まる。

ジンジブ

事業計画及び 成長可能性に関する説明資料

2024年3月22日

株式会社ジンジブ

AGENDA

- Executive Summary

1. エグゼクティブ・サマリー P.03
- Company

2. 会社概要 P.08
- Business

3. 事業内容 P.13
- Market

4. 市場環境 P.20
- Competitive Advantage

5. 競争優位性 P.24
- Growth Strategy

6. 成長戦略 P.30
7. リスクと資金使途 P.37

01

エグゼクティブ サマリー

Executive Summary



社会課題と事業領域

高卒に対する求人倍率は高いが、高卒就活市場は制約が多く、**3年以内の離職率が高い傾向にある。**

(高卒就活ルールの詳細は、市場環境「制約が多い高卒就活ルール」をご参照ください)

制約が多い就活ルールによってミスマッチが起きている

社会課題

高卒求人倍率

※23年3月卒業者

3.49倍

大卒求人倍率
1.58倍

高卒就活ルール

- ✓ 企業への直接連絡の禁止
- ✓ 1人1社制／応募時の校内選考あり
- ✓ 厳格・短期集中のスケジュール
- ✓ ハローワーク経由で申込された文字情報のみの求人票が主な情報源

高卒3年内離職率

※20年3月卒業者

37.0%

大卒3年内離職率
32.3%

ジンジブ

PURPOSE

これからを生きる人の“夢”を増やす

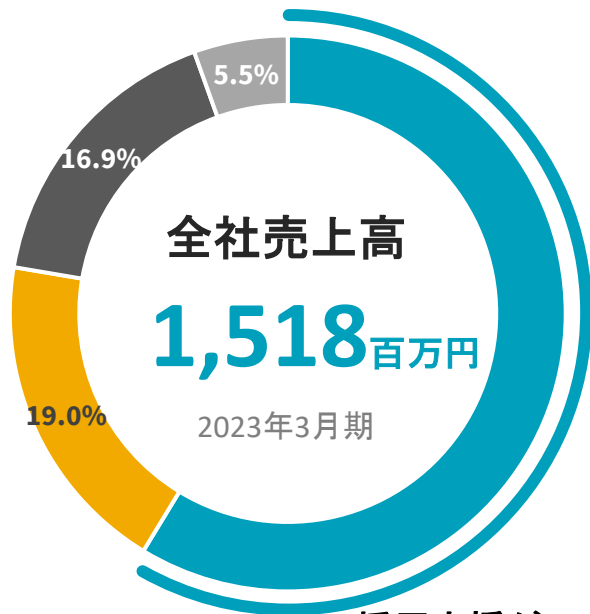
事業領域

高校生に特化した**新卒採用支援**、高卒社会人の**教育・研修サービス**を中心に事業展開

サービスラインナップ

求人情報メディア「ジョブドラフトNavi」への掲載を軸に、高卒採用～教育研修サービスを包括提供する。

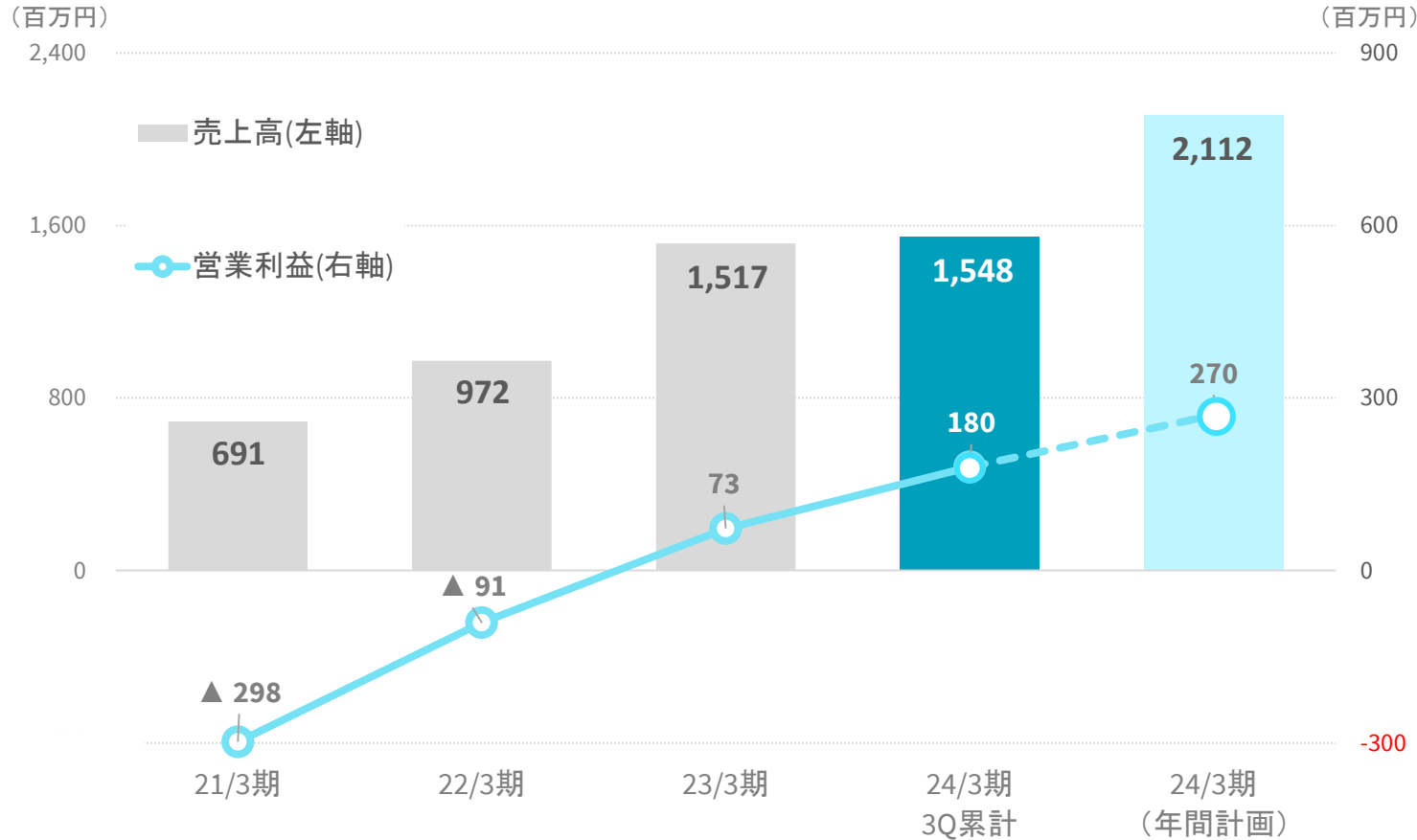
サービス別売上高



	売上高	サービス概要		
■採用支援	891百万円	<p>高校生の就職を支援する ジョブドラフトNavi</p> <p>高校生向け求人情報メディア</p>	<p>高校生のための合同企業説明会 ジョブドラフトFes</p> <p>職業体験・就職イベント運営</p>	<p>人の特性を診断し人事戦略に活用する ジョブドラフトSurvey</p> <p>適正検査アプリ</p>
■企画制作	288百万円	<ul style="list-style-type: none"> 求人ナビ原稿作成 採用パンフレット・イベントブース装飾制作 企業紹介動画・採用HP制作 		
■代行支援	256百万円	<ul style="list-style-type: none"> 高校訪問代行 求人票発送代行 応募受付窓口代行 		
■その他	83百万円	<p>ROOKIE'S CLUB</p> <p>企業向け新人育成/定着支援研修</p>	<p>はじめての就職・転職をサポートする ジョブドラフトNext</p> <p>高卒第二新卒対象の人材紹介</p>	
学校・若年層向け	—百万円 (無償)	<p>高校生の就職を支援する ジョブドラフトTeacher</p> <p>学校向け紙求人表のデジタル化</p>	<p>高校生にキャリアの「きっかけ」を創る ジョブドラフトCareer</p> <p>高校生向けキャリア教育支援</p>	<p>若者の可能性と選択肢を創造する ジョブドラフトSchool</p> <p>再就職者向け専門スキル習得講座</p>

財務・事業ハイライト

売上高と営業利益の推移



高校訪問数
1,849校
(23/3期実績) / 5,098校*
 全国1/3以上の高校に**学校網**を持つ

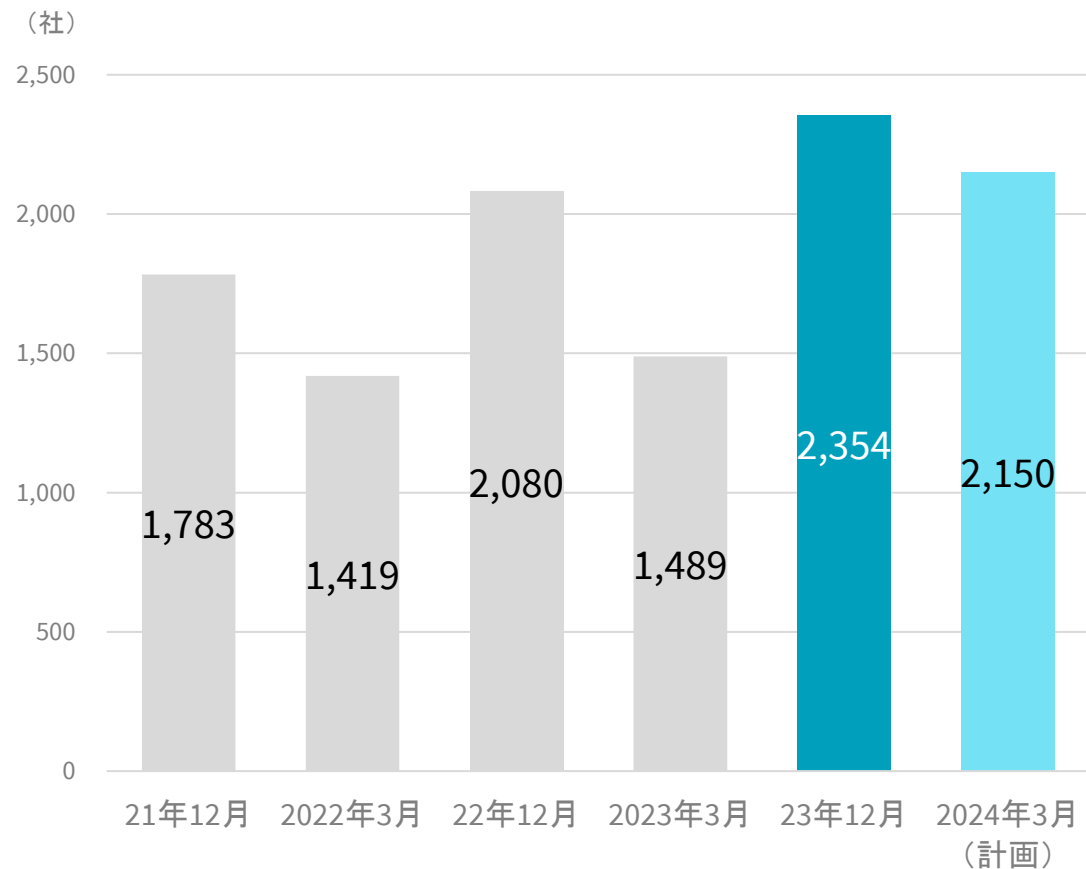
掲載企業数
2,354社
23/12時点
有料・無料プラン合計 / 87,555事業所*
 掲載企業数の**拡大余地**が大きい

売上高成長率
CAGR +48.2%
(21/3~23/3期の2期間)
強みのレバレッジが効き高成長してきた

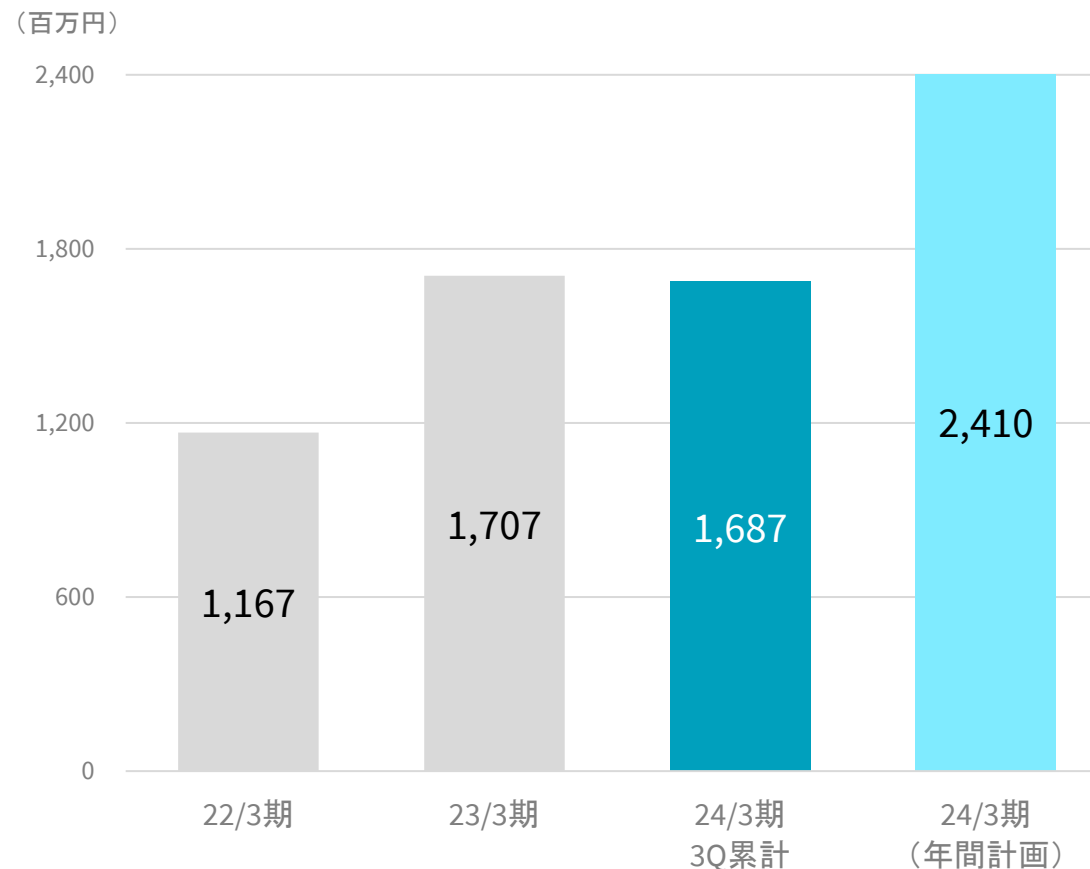
注釈 全国の高校数5,098校には通信制を含んでいる。事業所数87,555ヶ所は、23年7月時点でハローワーク経由で高卒求人（24/3卒生）を申し込んだ事業所数実績を参照している。
 出所 文部科学省「学校基本調査」、ハローワーク「令和5年度 高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職状況（7月末現在）」資料より作成

主要KPI

ジョブドラフトNavi掲載企業数（有料・無料プラン合計）



採用領域に関する受注金額の推移*



注釈 ジョブドラフトNavi掲載企業数は季節性があるため、比較対象として過年度同月を表記している。また、採用領域に関する受注金額は、採用支援サービス・企画制作サービス・代行支援サービスの受注合計額を指す。

夢は、18才から始まる。

ジンジブ

02

会社概要

Company



基本情報

会社名	株式会社ジンジブ
本社所在地	大阪府大阪市中央区南本町二丁目6番12号
設立日	2015年3月23日（グループ創業：1998年9月1日）
資本金	9,800万円
売上高	15.1億円（2023年3月期）
事業内容	高卒新卒人材採用支援事業
代表者	佐々木 満秀
従業員数	163名（2023年12月末時点）
女性比率	62.0%（2023年12月末時点）
女性管理職	31.6%（2023年12月末時点）
育休復帰率	100%（2023年12月末時点）
事業所	大阪本社、仙台支店、新潟支店、東京支店、名古屋支店 岡山支店、広島支店、福岡支店、熊本支店

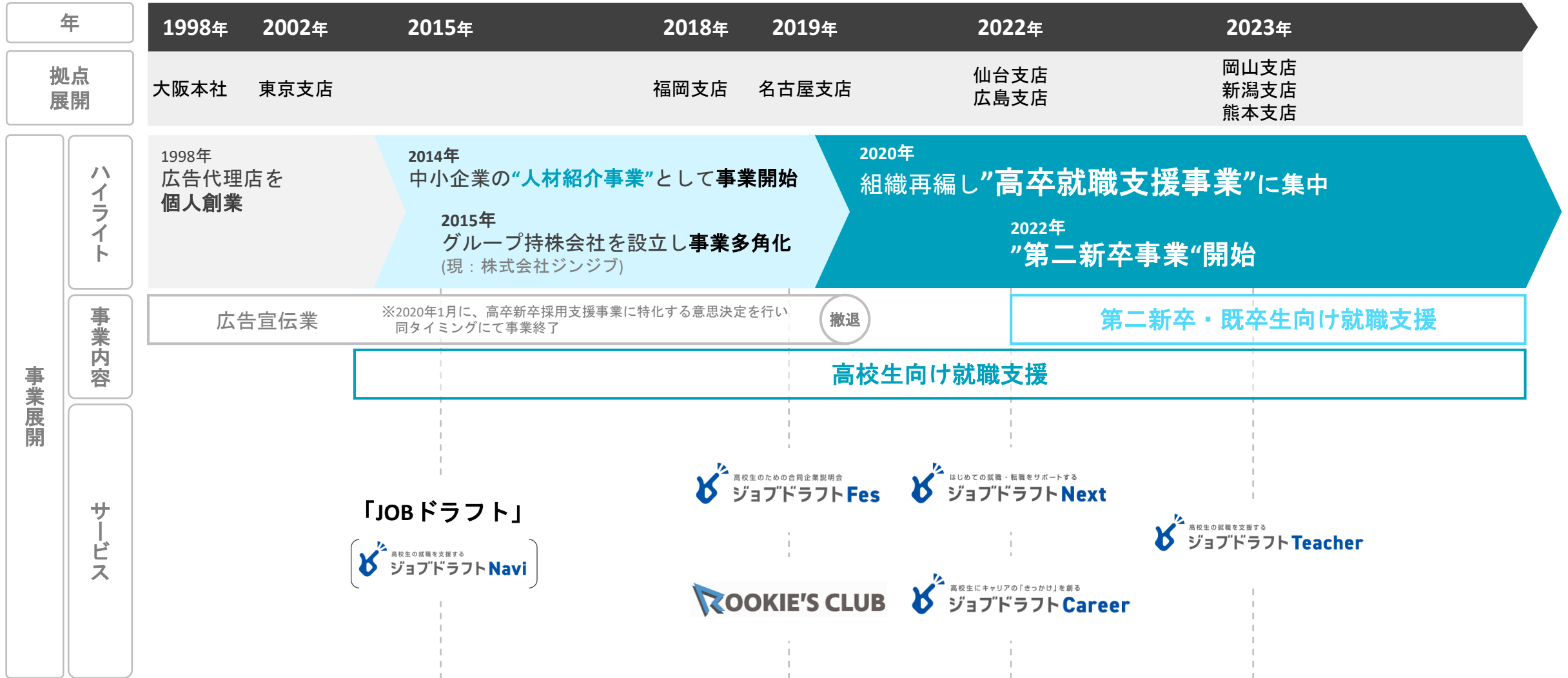
営業拠点

大阪本社
仙台支店
東京支店
新潟支店
名古屋支店

岡山支店
広島支店
福岡支店
熊本支店



全国**9**拠点に展開



ボードメンバー



代表取締役

佐々木 満秀

1991年(株)ビコーデータシステム入社。1994年同社常務取締役就任。1998年広告代理店ピーアンドエフを個人創業し、翌年当社の前身となる(有)ピーアンドエフを設立、代表取締役に就任。

2014年に(株)ジンジブ(旧事業子会社)取締役に就任し、翌年に(株)人と未来グループ(現：(株)ジンジブ)設立代表取締役に就任（現任）。

2019年(株)ジンジブ、(株)ピーアンドエフ、(株)社長室の代表取締役に就任。翌年2020年に(株)人と未来グループが、(株)ピーアンドエフ及び(株)ジンジブ、(株)社長室を吸収合併し、社名を(株)ジンジブに変更、現在に至る。



専務取締役

森 隆史

2006年(株)ピーアンドエフ(現：(株)ジンジブ)入社。2012年同社取締役就任、2016年(株)人と未来グループ(現：(株)ジンジブ)取締役に就任。翌年(株)ジンジブ(旧事業子会社)取締役に就任。2018年に同社代表取締役、2019年同社常務取締役に就任。

現在、(株)ジンジブ専務取締役
HRコンサルティング部と営業推進部を統括。



常務取締役

新田 圭

2000年(株)ワッツ入社。2009年エレコム(株)入社。翌年2010年(株)ハウスドゥ入社。2013年(株)やる気スイッチホールディングス入社。翌年同社取締役に就任。

2017年(株)人と未来グループ(現：(株)ジンジブ)入社、翌年同社取締役に就任。

現在、(株)ジンジブ常務取締役 経営企画部を統括。



取締役

長谷川 佳紀

2004年(株)ニッシンホームテック入社。2008年フロイデ(株)入社。

2017年(株)人と未来グループ(現：(株)ジンジブ)入社。2021年(株)ジンジブ執行役員。2022年同社取締役に就任。

現在、サービス開発部を統括。



取締役

森田 司

2007年(株)ニッセン入社。2019年(株)クロッシブ代表取締役に就任。

2022年(株)ジンジブ入社 マーケティング部長を経て同年取締役に就任。

現在、マーケティング部を統括。



取締役

星野 圭美

2003年(株)ウィルプラウド・ホールディングス(旧・(株)ベンチャー・オンライン)入社。

2014年(株)ジンジブ(旧事業子会社)取締役に就任。2018年(株)社長室(現：(株)ジンジブ)代表取締役に就任。2020年執行役員、2022年同社取締役に就任。

現在、キャリア教育開発部とカスタマーサポート部を統括。

若者に希望を与えるNo.1企業になる

高卒新卒でのファーストキャリアから始まるご縁を大切に
仕事はもちろんのこと、結婚、すまい、お金のことなど
人生のすべてのシーンに寄り添い希望を与えるパートナー
になっていきます。



03

事業内容

Business



高卒採用における企業課題

高校生への直接的な採用活動は制限されており、**高校に向けたアクションが必要不可欠である。**

企業の採用力や活動量が採用活動に大きく影響する



- 一般的な中途採用や大卒採用と異なり、高卒採用は高校に対して自社でアクションが必要。
- ひとつひとつのアクションの質や量に採用効果が影響。
- 採用ノウハウや高校情報の収集、情報を生かした活動が必要。

企業の課題1

ただ求人票を取得して学校に渡すだけでは
成果につなげることは難しい

高校生への直接PRの手段が限られる



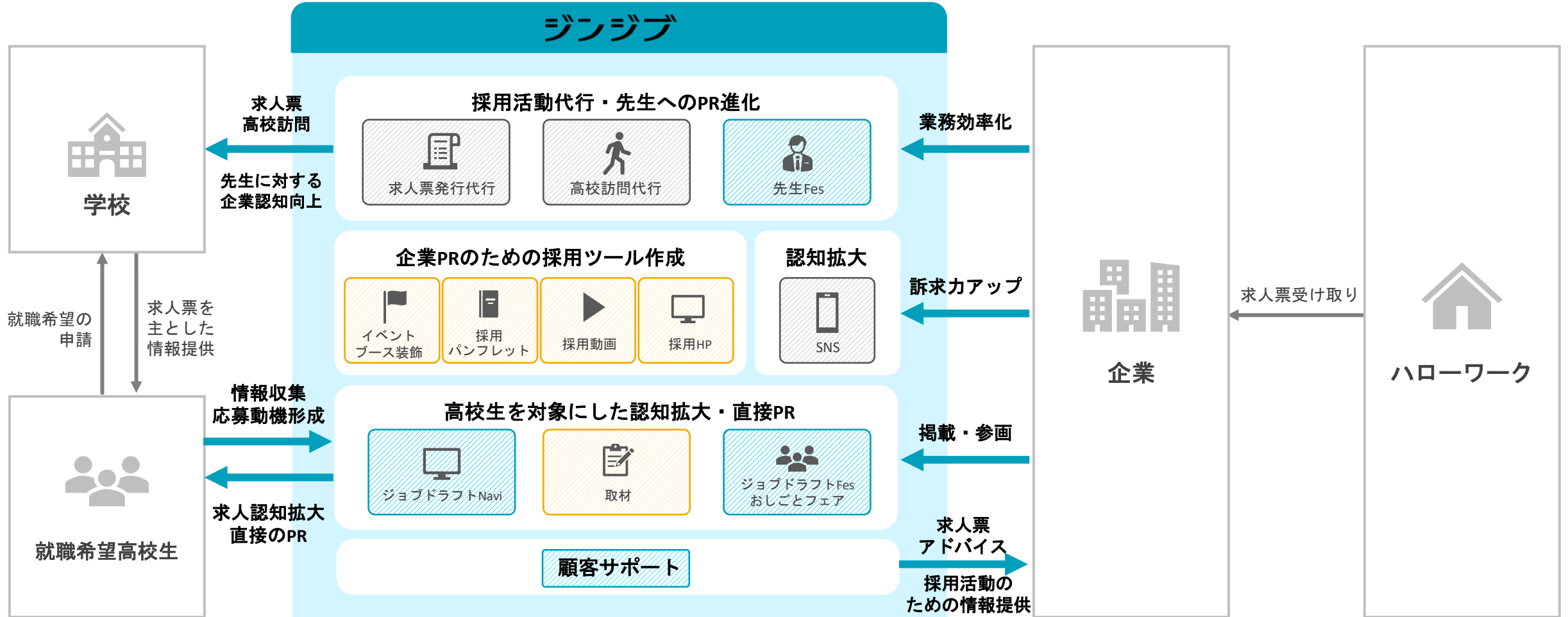
- 高卒採用において企業が高校生に接触して直接自社PRをする手段は限られている。
- 本意として高校生に伝えたい情報が伝わりにくい。
- 他社との明確な差別化が困難。

企業の課題2

情報不足により職場見学や応募に繋がらないなど
ミスマッチの原因になる恐れがある

ジョブドラフトを活用した採用活動

各ステークホルダーの間に入り、**求人認知拡大・業務負担低減**を実現している。



サービスはそれぞれ **採用支援サービス** **企画制作サービス** **代行支援サービス** に分類しています。



高校新卒専門求人サイト

求人票だけでは「読み取れない」「わからない」会社の雰囲気や企業の魅力を、写真、動画や先輩からのメッセージなどから研究することができるサイト

主なサポート



ジョブドラフトNaviへの求人情報の掲載



ジョブドラフトNavi上での採用管理・PVなどKPI確認



その他採用に向けたカスタマーサポート

価格プラン

まずは掲載を試してみたい
企業様向けの無料掲載プラン

フリープラン

- ・ジョブドラフトNavi掲載
- ※掲載できる写真枚数や情報が限定。

無料

すでにツールが整っている企業向け

ライトプラン

- ・ジョブドラフトNavi掲載
- ・ジョブドラフトNaviマイページ
- ※会社の基本情報・募集要項だけでなく、会社の強みやPRポイントなど記載。

有料

1から高卒採用を始める企業向け

サポートプラン

- ・ジョブドラフトNavi掲載
- ・ジョブドラフトNaviマイページ
- ・その他サポート
- 求人票作成アドバイス、学校情報の提供、カスタマーサポートなど

有料



大規模な高卒生向け合同説明会

高校生と企業が直接交流でき、企業を深く知ることができる合同説明会。求人票では伝わらない情報を肌で感じることができる



主なサポート



高校生と企業が“直接出会う”場

- 合同企業説明会は高校生向けの開催はほぼない
- 直接会って魅力をPRできる機会を提供



スタッフが高校生をサポートする場

- 個別相談ブースで高校生の相談にのる機会を提供
- スムーズに高校生と企業が出会えるようサポート

2023年開催イベント

おしごとフェア (5月・6月開催)

- 各都府県の延べ14会場にて開催
宮城・茨城・栃木・東京・千葉・埼玉・神奈川・愛知・京都・大阪・広島・福岡・熊本
- 高校生2,796名を集め、中小企業を中心に384社の企業が出展
製造業・建設業・飲食業・介護業など

ジョブドラフトFes (7月・10月開催)

7月

- 各都府県の延べ12会場にて開催
宮城・東京・千葉・埼玉・神奈川・愛知・大阪・兵庫・広島・福岡
- 高校生2,734名を集め、中小企業を中心に491社の企業が出展
製造業・建設業・飲食業・介護業など

10月

- 各都府県の延べ5会場にて開催
東京・愛知・大阪・広島・福岡
- 高校生568名を集め、中小企業を中心に160社の企業が出展
製造業・建設業・飲食業・介護業など

その他の主なサービス

企画制作サービス

企業の魅力訴求力向上を実現

採用パンフレット



採用HP



採用動画



SNS採用支援



代行支援サービス

企業人事の効率化を実現

高校訪問代行

求人票発送代行

教育研修サービス

定着支援・専門スキル獲得を実現



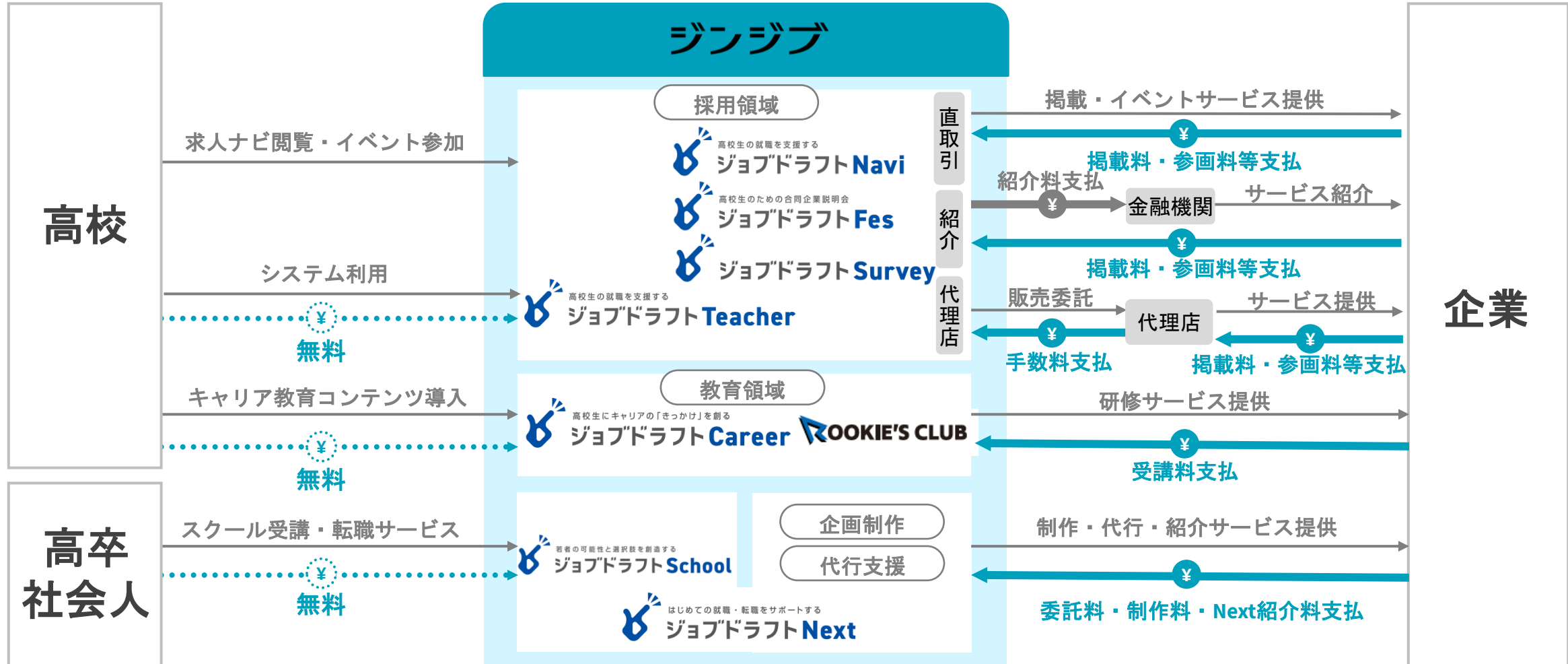
第二新卒サービス

18~25歳の「高卒第二新卒」の人材紹介サービス



事業系統図

高校・高卒求人に対しては基本無料でサービス提供し、**企業から収益を収受している。**



04

市場環境

Market

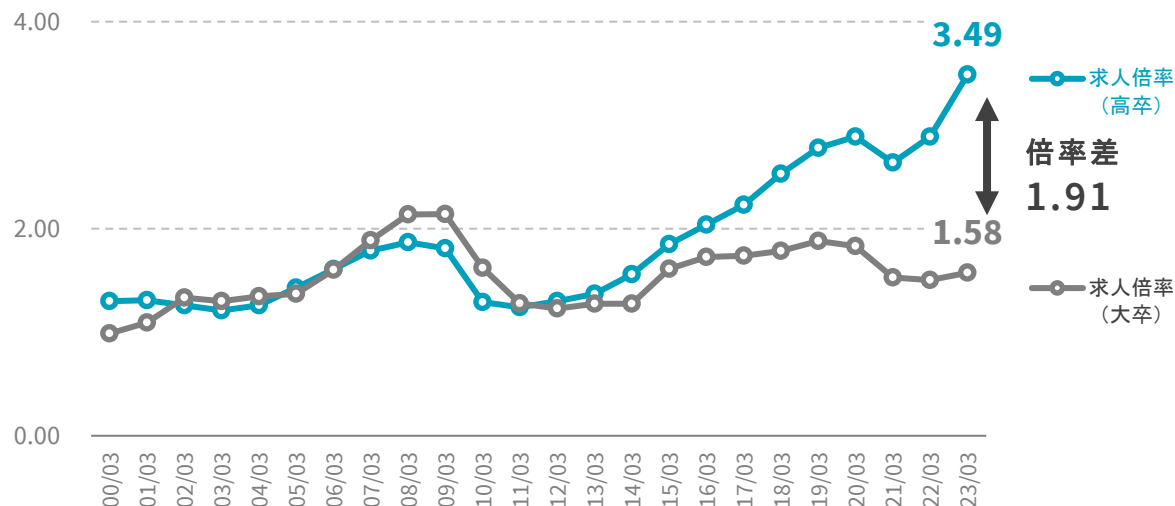


高卒と大卒のマーケット環境の違い

高卒就活市場の採用支援ニーズは大卒より高いが、**高卒就職支援を手掛けるプレイヤーは限定的と言える。**

高卒と大卒の求人倍率

2011年以降、高卒の求人倍率は上昇している



高卒と大卒のマーケット環境

高卒採用市場は相対市場が小さい割に、**参入ハードルが高い**

	市場規模	市場の特徴
高卒	126,243人 23年3月卒業生	<ul style="list-style-type: none"> 三者協定 (P23参照) の厳格適用 直交渉ができないため 学校との強いパイプ が不可欠 ブルーオーシャン
大卒	451,000人 23年3月卒業生	<ul style="list-style-type: none"> 大卒採用に関するルールは 実質形骸化 Web等で直接接可能

ブルーオーシャンと考えられる高卒就職支援市場で事業を展開し
 ニッチトッププレイヤーとして**市場を創造するポジションを確立する**

注釈 各統計値のいずれも、途中集計値でなく当該年度の最終集計値を参照している。
 出所 厚生労働省「高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・就職内定状況」、リクルートワークス研究所「ワークス大卒求人倍率調査」資料より作成

大卒の市場規模から見る高卒のマーケットポテンシャル

高卒採用支援が大卒同水準の1人あたり市場規模を確保した場合、**市場規模は360億円強**に拡大する。

大卒

高卒

就職者数

448,600人

(23年3月卒業者,リクルートワークス研究所)

126,243人

(23年3月卒業者,厚生労働省統計)

市場規模

131,210百万円

(2022年度見込,矢野経済研究所)

36,736百万円

(上下2数値より算出)

1人あたり

292千円

(上記2数値より算出)

292千円

(現状の大卒と同水準になると仮定)

注釈 矢野経済研究所の新卒採用支援サービス市場統計は大学生(短大・大学院生含む)が対象であり、高卒採用支援は含まれていない点に留意されたい。
出所 株式会社矢野経済研究所「新卒採用支援サービス市場に関する調査(2023年)」(2023年5月25日発売)、厚生労働省「高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・就職内定状況」、リクルートワークス研究所「ワークス大卒求人倍率調査」、厚生労働省「人口動態統計」、文部科学省「学校基本調査」資料より

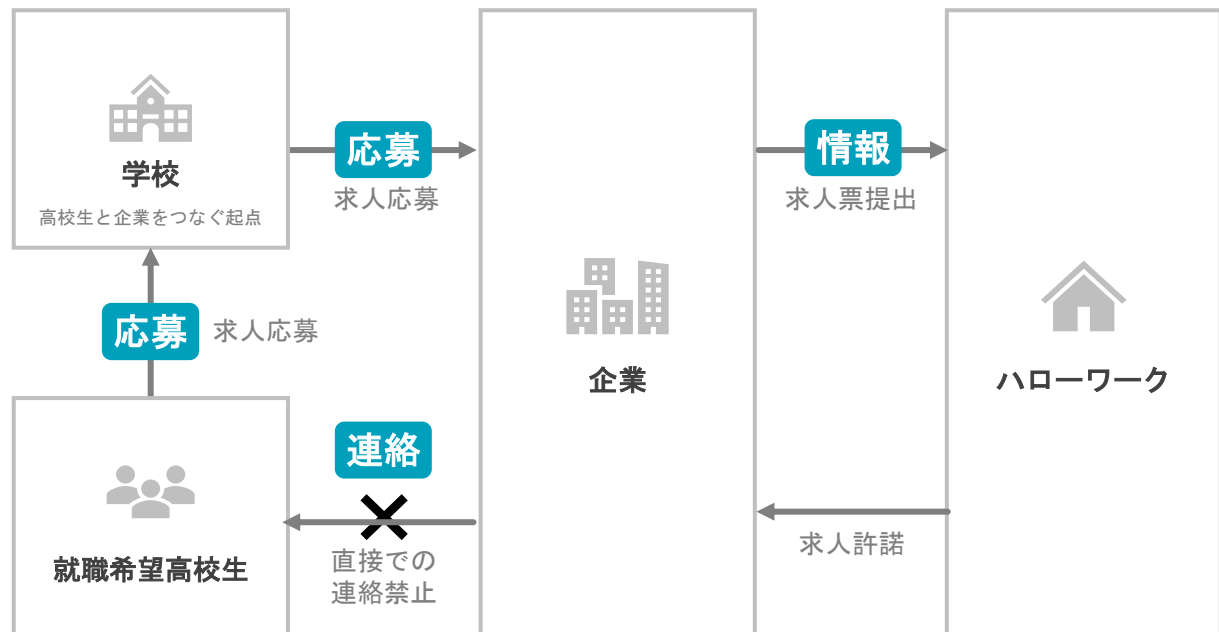
制約が多い高卒就活ルール

大卒と比較し情報伝達・応募条件・スケジュールなどに制約が多いからこそ、採用支援の事業参入はハードルが高い。

高卒就活ルール

採用スケジュールやルールは**三者協定**が厳格適用されている

高卒採用の三者協定とは、行政（文部科学省・厚生労働省）、主要経済団体、学校組織の3つの中で結ばれた高校生の就職活動についてのルールのことです。



期間 高卒採用期間 毎年7月求人情報解禁、9月に応募・面接スタート

	高卒就活	大卒就活
連絡	<ul style="list-style-type: none"> 高校生と企業は直接連絡の禁止 ※採用試験の連絡及び採用結果の連絡は学校を通じて行うこと 	<ul style="list-style-type: none"> 企業と直接連絡が可能
応募	<ul style="list-style-type: none"> 学校を通して応募 1人1社のみ応募可能 ※秋田、大阪、和歌山、沖縄を除く 応募時に校内選考あり 	<ul style="list-style-type: none"> 自由に応募が可能 応募数に制限なし
情報	<ul style="list-style-type: none"> ハローワーク経由で申込された文字情報のみの紙の求人票 	<ul style="list-style-type: none"> 求人サイトや企業HPなどweb情報が多い
期間	<ul style="list-style-type: none"> 毎年7～9月の短期間スケジュール 	<ul style="list-style-type: none"> 採用期間が長い

注釈 三者協定とは、規律ある就職活動の機会の提供を目的に、行政・主要経済団体・学校組織の三者により、高卒採用の活動（スケジュール）に課された一定のルールであり法的根拠はないため、違反時の罰則はありません。

05

競争優位性

Competitive Advantage





高卒就職支援市場における競争優位性

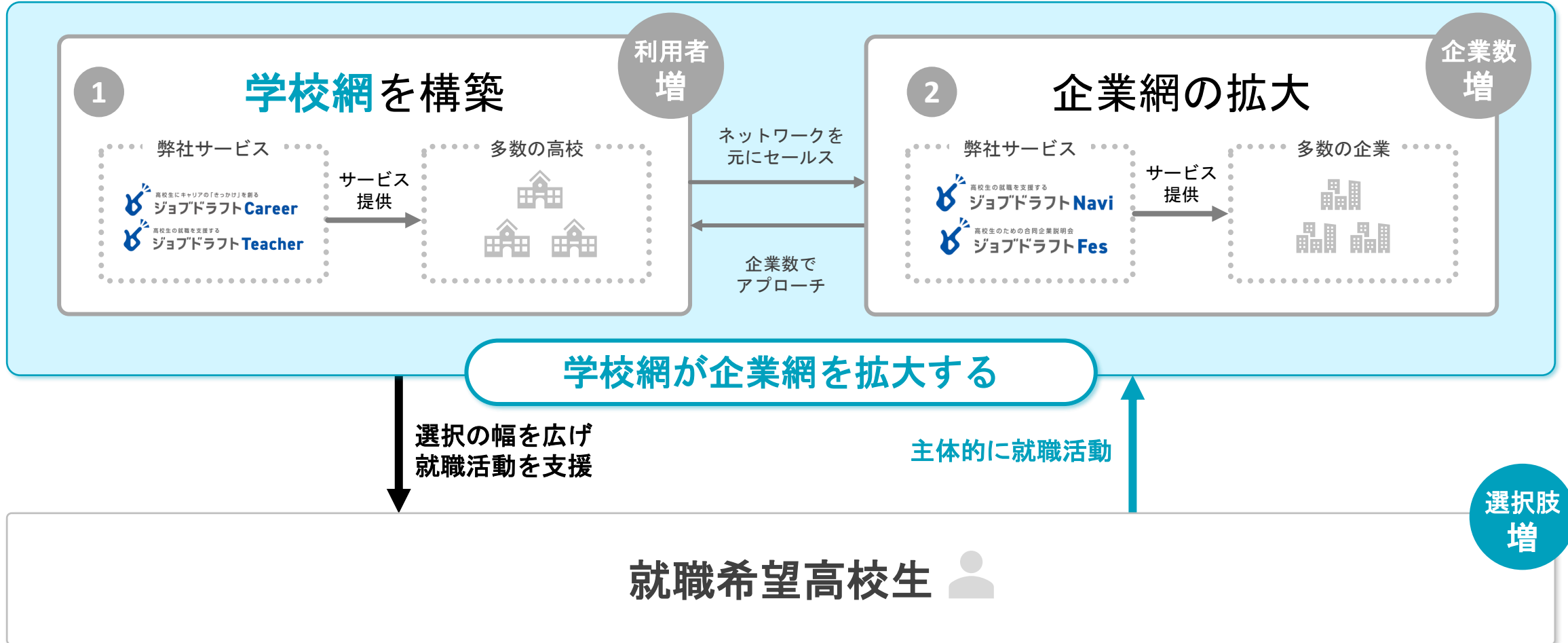
夢は、18才から始まる。
ジンジブ

A | 学校網

B | 高校生に刺さるサービスの開発・販売

A 学校網の構築

Career/Teacherで学校網を構築し、企業に対する訴求力を高めた上で企業向け商材の本格販売を図っている。

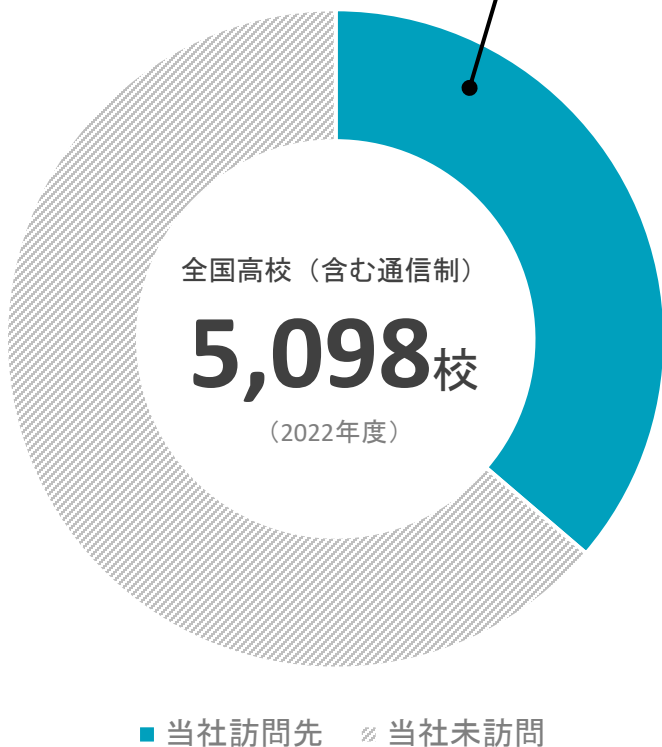


A 学校網の構築状況

都市部中心に約1/3の高校にリーチ、1/3以上の高校に働きかけられる学校網を有する。

ジンジブの高校訪問状況

都市部を中心に全国**36.3%** **1,849校**の高校に訪問



地域別高校訪問状況

	当社訪問数	高校総数	当社訪問率
北海道・東北エリア	71校	763校	9.3%
関東エリア	753校	1,365校	55.2%
中部エリア	240校	943校	25.5%
関西エリア	515校	771校	66.8%
中国・四国エリア	115校	604校	19.0%
九州・沖縄エリア	155校	652校	23.8%

A 学校網を拡大する高校向けサービス

無料

高校生の就職を支援する ジョブドラフトTeacher



高校生の就活に関わる教員のための 求人管理システム

教員



求人票の デジタル化システム

- 紙ベースの求人票をデジタルで保存
- 企業の条件検索

高校生



高校生も求人票の 閲覧が可能

- ジョブドラフトNaviから求人情報の閲覧、検索

企業



自社情報の 露出を増加

- 採用確保の可能性を引き上げ

基本無料

高校生にキャリアの「きっかけ」を創る ジョブドラフトCareer



高校1～3年生のための キャリア教育コンテンツ

ワーク主体で 成功体験を積むプログラム

- 自己肯定感の醸成
- 自己理解
- 社会理解
- 仕事理解を育む

高校から委託を受けて 総合的にサポート

- 体系的なキャリア教育の提供
- 個別相談や就職サポート

B 高校生に刺さるサービスの開発・販売

蓄積ノウハウを活かし、**高校生に刺さる支援商材**を相次ぎ開発・提供している。

高卒就活生に向けた支援素材

採用パンフレット



採用HP



採用動画



SNS採用支援



06

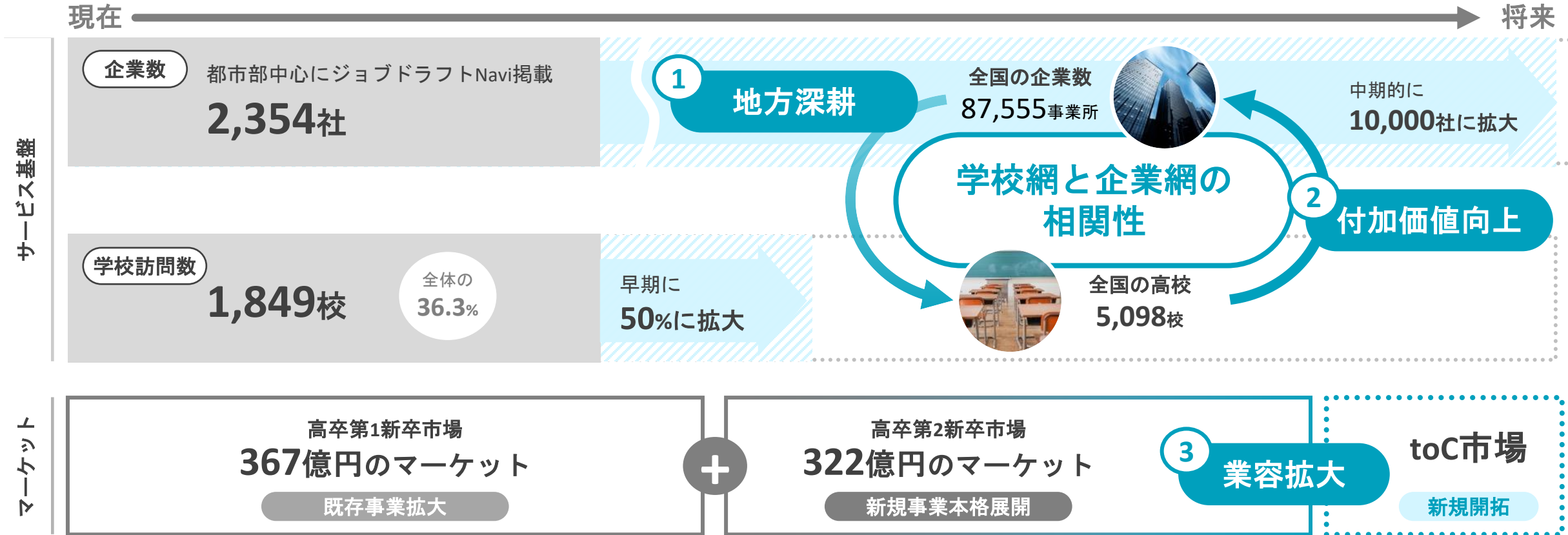
成長戦略

Growth Strategy



サマリー

地方深耕を本格化し学校網・企業網を拡大、**300億円超の市場で最大手としてのポジションを確立**する。



注釈 掲載数2,354社は23年12月末時点、学校訪問数1,849校は23/3期の1年間の実績、事業所数87,555ヶ所は、23年7月時点でハローワーク経由で高卒求人（24/3卒生）を申し込んだ事業所数実績、全国5,098校は23年3月末時点（通信制を含む）、市場規模は年間の高卒就職者及び離職者数と2022年の大卒の1人当たり市場規模から試算した将来推計値である（試算過程詳細は前段及び後段資料を参照されたい）。

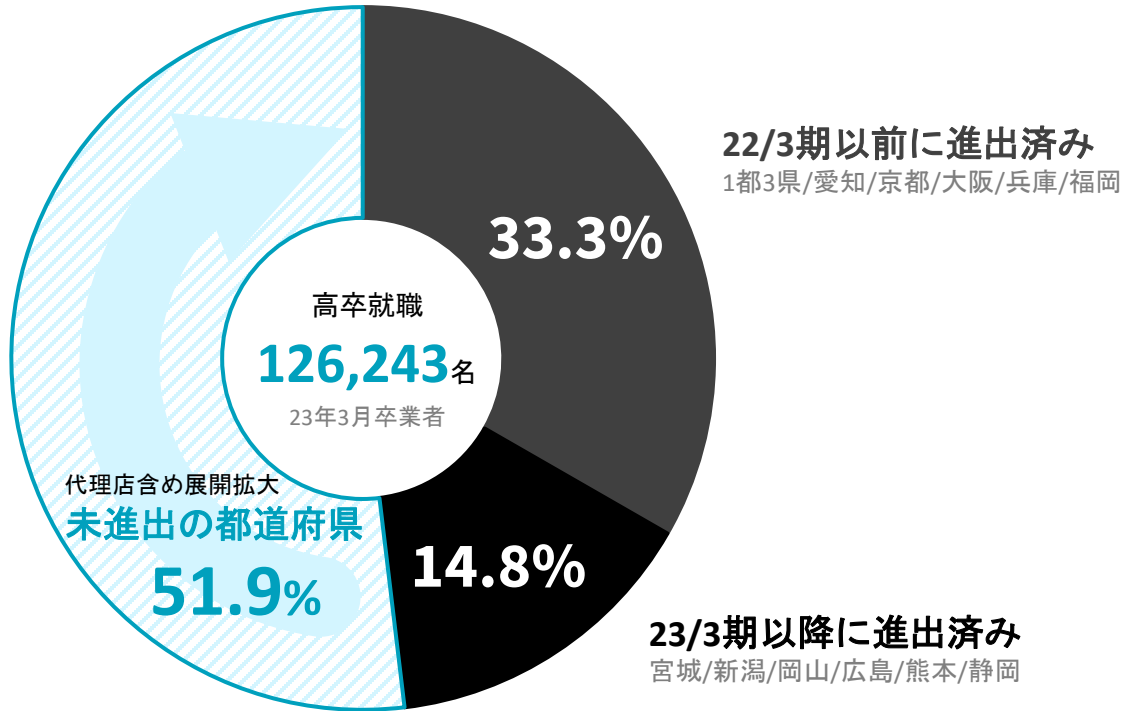
出所 文部科学省「学校基本調査」、ハローワーク「令和5年度 高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職状況（7月末現在）」、矢野経済研究所「新卒採用支援サービス市場に関する調査」、リクルートワークス研究所「ワークス大卒求人倍率調査」、厚生労働省「高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・就職内定状況」、同「人口動態統計」資料より作成

① 地方深耕

地方ほど高卒就職率が高いため、**地方深耕によるアップサイドポテンシャルは高校生の人口比以上に大きい。**

都道府県別進出率

未進出の都道府県へ代理店を含め拡大していく



都道府県別高卒就職内定者数の内訳

地方はマーケットポテンシャルが大きい

地域	内定人数(人)	構成比(%)	地域	内定人数(人)	構成比(%)
合計	126,243	100.0	三重	3,263	2.6
北海道	5,127	4.1	滋賀	1,779	1.4
青森	1,932	1.5	京都	1,322	1
岩手	2,219	1.8	大阪	5,076	4
宮城	2,965	2.3	兵庫	4,364	3.5
秋田	1,626	1.3	奈良	987	0.8
山形	2,015	1.6	和歌山	1,167	0.9
福島	3,543	2.8	鳥取	788	0.6
茨城	3,849	3	島根	1,025	0.8
栃木	2,746	2.2	岡山	3,088	2.4
群馬	2,317	1.8	広島	2,347	1.9
埼玉	5,017	4	山口	2,497	2
千葉	4,030	3.2	徳島	1,014	0.8
東京	4,295	3.4	香川	1,153	0.9
神奈川	3,696	2.9	愛媛	1,755	1.4
新潟	2,196	1.7	高知	749	0.6
富山	1,552	1.2	福岡	5,215	4.1
石川	1,564	1.2	佐賀	1,951	1.5
福井	1,067	0.8	長崎	2,438	1.9
山梨	947	0.8	熊本	2,906	2.3
長野	2,523	2	大分	1,928	1.5
岐阜	3,107	2.5	宮崎	1,976	1.6
静岡	5,146	4.1	鹿児島	3,256	2.6
愛知	9,057	7.2	沖縄	1,663	1.3

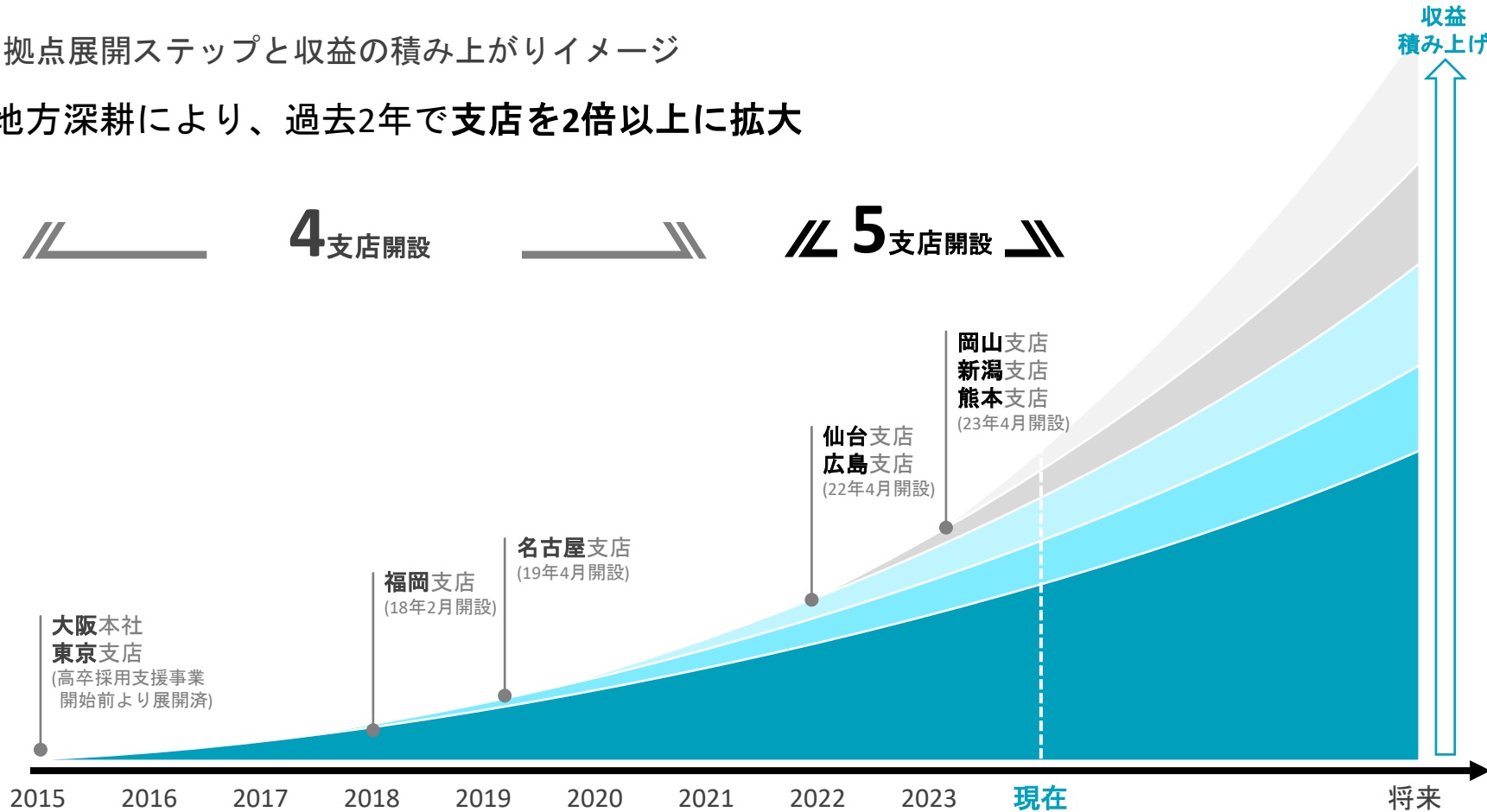
注釈 薄グレー太字は22/3期以前に進出済みの地域、黒太字は23/3期以降に新たに進出した地域を指し示している。
出所 厚生労働省「高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・就職内定状況（2023年3月末時点）」より作成

① 地方深耕

支店開設後、高校・地元企業との関係構築や2年目以降の利用企業の蓄積を経て、**徐々に収益を積み上げる。**

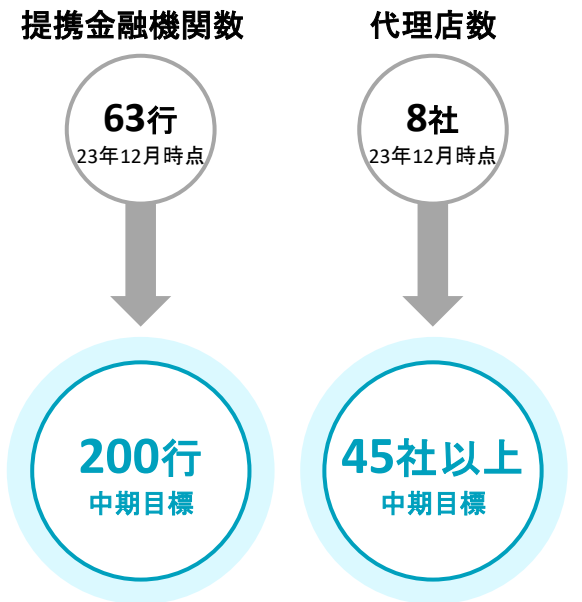
拠点展開ステップと収益の積み上がりイメージ

地方深耕により、過去2年で支店を2倍以上に拡大



支店網拡大目標

支店網のさらなる拡大を推進



② 付加価値向上・アップセル

付加価値向上に伴う**値上げ実施とアップセルの推進**で、継続的な単価上昇を進める。

掲載単価上昇

- 高校・高校生リーチ力を高め付加価値向上
- 少子化で若手人材の確保競争が本格化



アップセル推進

- ジョブドラフトNavi利用企業への、企画作成・代行支援業務(オプション)の販売強化
- ジョブドラフトNavi内における高付加価値・高単価プランへのアップセル推進(上位プラン構成比の向上)

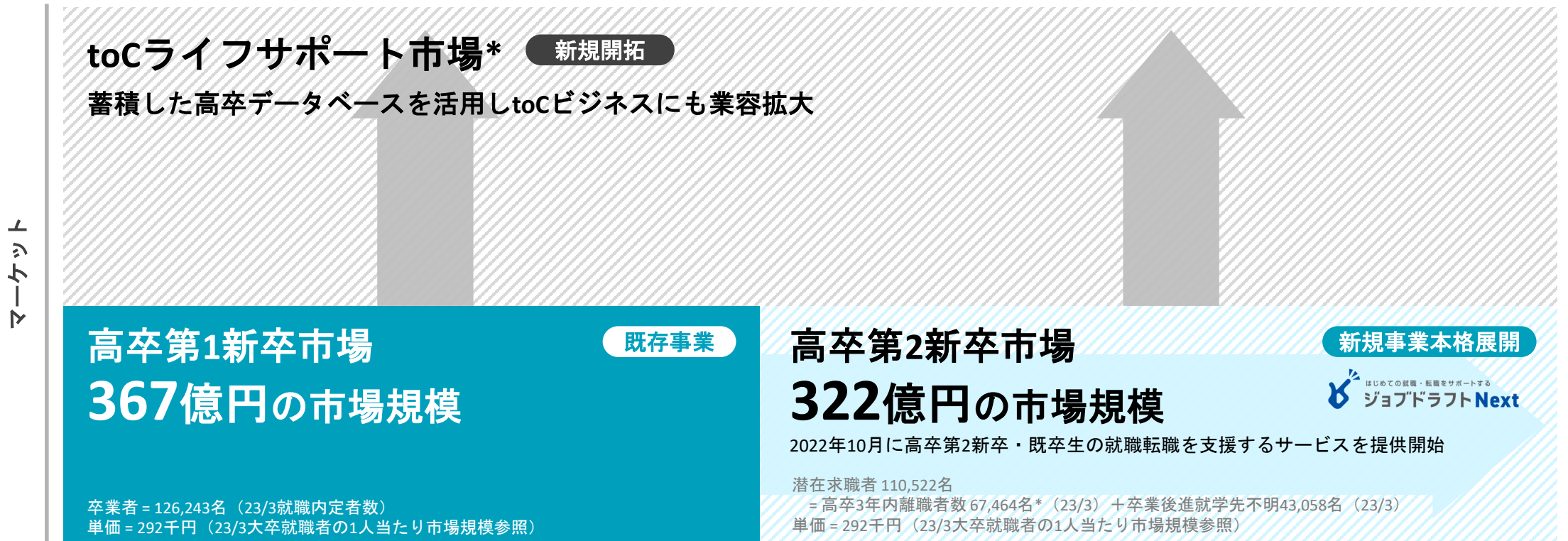
短中期目標

更なる単価上昇を目指す

③ 高卒 第二新卒市場やライフサポートへ業容拡大

第一新卒と同規模のポテンシャルがある第二新卒や、ライフサポート事業にも業容を拡大していく。

市場拡大イメージ



注釈 「ライフサポート市場」とは、企業への役務提供及び収益収受を軸とする現在の当社主力事業（toB）とは異なり、高卒新卒経験のある個人に対し結婚・住まい・資産形成をはじめ高卒生の生活をサポートする事業（toC）全般を指す。「これからの生きる人の"夢"を増やす」との当社パーパスの実現と更なる収益拡大の双方に寄与する事業領域である。「高卒第1新卒」とは高校卒業翌4月に就職した新卒生を、「高卒第2新卒」とは高卒第1新卒後3年以内に転職した又は転職を希望する者及び高卒後に就職も進学もしなかった者を指す。高卒離職者数（23/3）は、厚生労働省「高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・就職内定状況」の就職内定者数 × 同「新規学卒就職者の離職状況」の年次別離職率を乗算・合算し算出した。3年以内離職者のみ集計対象としており、4年目以降を含むと更に市場規模は拡大すると見込まれる。単価は大卒就職者の一人当たり市場規模を参照した。

出所 厚生労働省「高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・就職内定状況（2023年3月末時点）」、「新規学卒就職者の離職状況」、文部科学省「学校基本調査 - 卒業後の状況調査」資料より作成

目指す姿

高卒新卒を起点に、人生のすべてのシーンに寄り添い希望を与える、パートナーになる。

既存事業拡大

WORK



教育



リスク
リング

転職



きっかけ

高卒就活
支援業者

これからを生きる人の“夢”を増やす事業を展開し支援

目指す姿

ライフサイクル
に寄り添う
パートナーに



LIFE



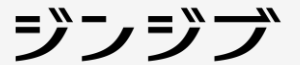
新規拡大

07

リスク及び資金使途



リスク



項目	発生可能性	影響度	対応策など
就職支援事業の動向について 高校生に特化した新卒採用支援事業や教育・転職支援サービス事業などの就職支援事業を行っている。労働市場は景気変動の影響を受けやすく、景気が悪化することにより、企業の採用活動意欲が低下する場合がある。結果的に、求職を希望する者と人材を求める企業との需給バランスが均衡せず、正社員雇用の減少や、パートやアルバイト、派遣社員等の非正規雇用の増加等にみられる雇用形態の変化、中途採用等の採用手法の多様化による新卒ニーズの低減などが発生した場合は、当社の事業活動や業績に影響を及ぼす可能性がある	中	大	事業展開を行うエリアの拡大や、高校生だけでなく高卒第二新卒までカバーするサービス展開を積極展開し、特定のエリアや関係者の需要だけに影響されない事業展開を行うことで、当該リスクの軽減を企図している
競合について 当社の「ジョブドラフトNavi」は、Webによる求人広告事業の一種であり、競合会社が存在している。Webによる求人広告事業は、比較的容易に参入が可能であるため、他社との差別化が必要な事業。当社よりも大規模な資本を有した企業や競争力のある新規参入企業により当社の優位性が薄れた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある	中	中	Webによる求人広告事業の1事業に偏ることなく、就職イベントである「ジョブドラフトFes」の運営や、新人育成定着支援の研修を行う「ルーキーズクラブ」、高校現場に向向いたキャリア教育支援サービス「ジョブドラフトCareer」の運営を行っており、単なるWeb求人広告ではなく、採用・教育・定着支援に関するサービスを総合的に展開することで、他社との差別化を図っている
システムの開発及び運用について 当社は現在、システム開発及びシステム運用の一部を社外に委託している。これらの委託先との間にトラブルが発生した場合等には当社の事業に影響を及ぼす可能性がある	中	中	特定の委託先だけに依存しないシステム開発及びシステム運用体制を構築すること、及びその一部を内製化することで、当該リスクの軽減を企図している
登録者数の確保について 少子化による将来の労働人口の減少や労働市場の変化等によっては、企業からの求人を満たすだけの人材を確保できない可能性があり、その場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある	中	中	高校現場に向向いたキャリア教育支援サービス「ジョブドラフトCareer」の運営を通じ、対応エリアを拡大することで、当該リスクを一定低減させることを企図している
求人広告の支援内容について 当社は求人広告に幅広く関与していることから、当該規制について十分に配慮する必要があると考えている。当該規制に抵触するような支援を行った場合には、当社の信用は低下し、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性がある	中	中	企業の掲載申込については、労働法令関連の指摘事項に関する過去履歴の有無確認や、高校生の就職先としての業種適正性や反社チェックによる取引先適正性の判断を経営企画部にて行う体制を構築している。また、実際に公開される求人広告については、求人企業にて作成済みの公開前求人広告の公開申請を受け、当社サービス開発部が、求人内容のテキスト情報や画像ファイルに、差別的表現や優位性表現、非公開情報の有無等を確認した上で、求人広告の公開承認を行う体制を構築している。
高卒採用活動に関するガイドラインの変更 ガイドラインにおいては、選考日の規制・家庭訪問の禁止・学校訪問の規制・文書募集の規制・求人要項に係る留意点などが記載される。ガイドラインは申し合わせ事項であるため、求人企業・高校・高校生がガイドラインに違反した場合の罰則や処分はないが、このガイドラインにおいて、例えば、選考日が変更になる、新たな規制が追加される等、企業の採用活動の方法が変わるような大幅な変更があった場合には、当社の事業活動や業績に影響を及ぼす可能性がある	低	大	事前にサービス変更を行う体制を整えるために、継続的にガイドラインに関する情報を収集している
ジョブドラフトNavi及びジョブドラフトNextに関する法的規制について 当社が運営するジョブドラフトNaviは、「職業安定法」が定める募集情報等提供事業として特定御募集情報等提供事業者の第1号の届出を行っている。また、当社が運営するジョブドラフトNextは「職業安定法」が定める募集情報等提供事業として特定御募集情報等提供事業者の第3号の届出を行うとともに、「職業安定法」が定める有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受け事業を行っている。当社は規制に準拠したサービス運営を実施しているが、新たな法規制の制定や改正が行われ、又は既存法令等の解釈変更等がなされ当社が運営するサービスが新たな法規制の対象となる場合、許可の追加取得が必要となる場合、又は、許可の取消し、業務停止命令若しくは業務改善命令の対象となる場合等には、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性がある	低	中	当社は、規制に準拠したサービス運営を実施しているが、今後も法令順守体制や情報収集体制の強化や社内教育の実施等を実行していく

人材採用・人件費

251百万円

(2025年3月期)

- 新卒・中途人材の採用経費
- 既存従業員の年間人件費

広告宣伝費

145百万円

(2025年3月期)

- サービス認知度向上の広告宣伝

- 本資料は、当社の業界動向及び事業内容について、現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来展望についても言及しております。
- これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。
- 当社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。
- 本資料における将来展望に関する表明は、2023年12月現在において利用可能な情報に基づいて当社によりなされたものであり、当社として将来の結果や業績を保証するものではないことにご留意ください。
- 成長可能性資料の次回開示（更新）は、2024年6月末日までの公表を予定しております。